

地域を支える道路財源の確保と補助制度について

【担当省庁：国土交通省】

1 道路整備財源の確保

京都府の道路整備財源は、必要事業費に対して内示額が大きく下回っている状況が続いており、地域経済の活性化や災害時におけるリダンダンシーの確保のための着実な道路整備や計画的なアセットマネジメントの取組が困難な状況である。

- 高速道路のミッシングリンク解消や府内の幹線道路網整備、さらに防災対策やインフラ長寿命化など、必要な道路整備を計画的かつ着実に進めるため、平成31年度当初予算では、**補助事業、社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金等、道路関係の必要な予算を十分確保**いただくとともに、**消費税率引上げに伴う臨時・特別の措置として行われる公共事業費については、別枠かつ純増となるよう、必要な予算を十分確保**いただきたい。

※平成31年度要望額

- ・補助事業（府：25.4億円、市町村：1.7億円）
- ・交付金事業（府：229.4億円、市町村：102.9億円）

- 平成30年度第2次補正予算の編成においては、地震、台風等の相次ぐ災害を踏まえ、**国土強靭化に向けた必要な予算を十分確保**いただきたい。

※平成30年度不足額

交付金事業（府：120.8億円、市町村：46.8億円）

- 橋梁、トンネル、長大法面、道路照明等の付属施設の**老朽化対策に必要な予算を別枠確保**いただきたい。

※京都府管理橋梁の修繕必要額：約30億円

(法定点検の実施(平成26年度～平成29年度)により、緊急措置及び早期措置に必要な額)

京都府の担当課	建設交通部 道路計画課(075-414-5246)
---------	---------------------------

■概算要求 【国土交通省】

- ▶ 補助事業（道路） 1,181億円（平成30年度予算974億円）
- ▶ 防災・安全交付金 1兆3,431億円（平成30年度予算1兆1,117億円）
- ▶ 社会資本整備総合交付金 1兆663億円（平成30年度予算8,886億円）

■平成30年度の交付金の内示状況（市町村含む）

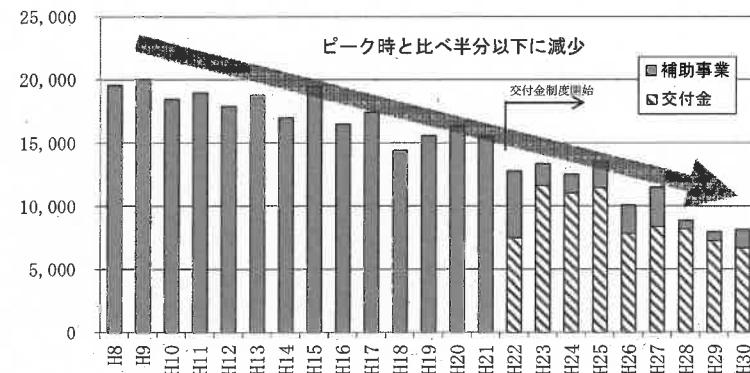
計 画	平成30年所要額 (百万円)		平成30年内示額 (百万円)		内示との差 (百万円)
	比率	比率	比率	比率	
重点計画 【アクセス・老朽化・通学路等】	23,224	77%	11,379	86%	▲ 11,845
非重点計画 【緊急輸送路・府県境道路・法面防災等】	6,775	23%	1,860	14%	▲ 4,915
合計	29,999		13,239		▲ 16,760

※街路事業含む、広域連携事業除く

■京都府の道路事業費(交付金、補助事業費)の推移

※府道路事業のみ、当初予算ベース

(単位：百万円)



■京都府及び市町村管理橋梁の点検結果（平成26年度～平成29年度の合計）

管理者	管理橋梁数	点検実施数	I 判定 [健全]	II 判定 [予防保全段階]	III 判定 [早期措置段階]	IV 判定 [緊急措置段階]
			[健全]	[予防保全段階]	[早期措置段階]	[緊急措置段階]
京都府	2,223	1,838	757(41.2%)	928(50.5%)	152(8.3%)	1(0.1%)
市町村(京都市除く)	6,965	5,917	2,009(34.0%)	3,581(60.5%)	320(5.4%)	7(0.1%)

※1 平成30年度で全橋梁1巡目の点検完了予定

※2 IV判定橋梁については対応済又は対応中

■京都府及び市町村管理橋梁の修繕状況

管理者	管理橋梁数	平成29年度末時点		
		III・IV判定	修繕未完了	修繕完了
京都府	2,223	153	92	61
市町村(京都市除く)	6,965	327	277	50

I 判定：構造物の機能に支障が生じていない状態(健全)

II 判定：構造物の機能に支障が生じていないが、予防保全の観点から措置を講ずることが望ましい状態(予防保全段階)

III 判定：構造物の機能に支障が生じる可能性があり、早期に措置を講ずべき状態(早期措置段階)

IV 判定：構造物の機能に支障が生じている、又は生じる可能性が著しく高く、緊急に措置を講ずべき状態(緊急措置段階)

2 補助事業等の制度拡大・新規事業採択

平成30年度より、ICアクセス道路補助制度の拡大により5事業を補助事業化していただいたことは計画的な事業推進に役立つものと感謝している。引き続き、交付金により実施中の道路事業には、依然として複数年にわたり計画的かつ集中的な投資が必要となる事業があるため、補助事業の採択とともに、補助対象の拡充や新規制度化をお願いしたい。

【新規採択】

- 府道山城総合運動公園線（城陽橋）**（平成31年度必要額約15億円）の新名神高速道路ICアクセス道路としての補助事業化

【補助対象の拡充、新規制度化】

① ICアクセス道路事業

- 京都縦貫自動車道や舞鶴若狭自動車道などの既設ICへのアクセス道路整備を補助対象に追加
 - 国道423号（法貴バイパス）（平成31年度必要額約11億円）
 - 府道小倉西舞鶴線（白鳥トンネル）（平成31年度必要額約5億円）

② 他機関との連携事業

- JR奈良線の高速化・複線化第二期事業と時期を合わせて行う駅アクセス道路、由良川の直轄河川事業と合わせて行う道路嵩上げ、府県境における大規模構造物等、鉄道事業者や国、隣接府県が時期を合わせて行う道路整備を新たに制度化
 - 府道向島宇治線（宇治駅アクセス）（平成31年度必要額約11億円）
 - 国道175号等（平成31年度必要額約7.4億円）
 - 国道429号（榎峠バイパス）（平成30年代前半事業化予定）

③ 大規模修繕・更新補助事業

- 橋梁の老朽化による架け替え事業の対象事業費の更なる引下げ
 - 府道郷ノ口余部線（宇津根橋）（平成31年度必要額約5億円）
- 複数路線の構造物の集約化を対象に追加
 - 府道綾部宮島線（肱谷バイパス）（平成31年度必要額約11億円）

■概算要求【国土交通省】

- 補助事業（道路） 1,181億円（平成30年度予算974億円）
- 社会资本整備総合交付金（交通拠点連携集中支援事業） 711億円（平成30年度予算590億円）

■平成30年度補助事業化箇所

○ 国道307号（郷之口）	: H28～35、9億円
○ 国道307号（市辺～奈島）	: H27～35、16億円
○ 宇治木屋線（宇治田原山手線）	: H29～33、11億円
○ 宇治木屋線（大打跡）	: H29～35、65億円
○ (都)東部丘陵線	: H28～35、65億円 (城陽市事業)

■補助事業の新規採択（要望箇所）

- 山城総合運動公園線（城陽橋）：新名神高速道路のICへのアクセス（H31～35、40億円）

■補助事業の対象拡大等

項目	現行制度	要望する拡充事項
① ICアクセス道路事業	高規格幹線道路及び地域高規格幹線道路の「新設IC」等へのアクセス道路整備に補助[H30に高規格幹線道路ICを追加]	ストック効果を高めるアクセス強化のため、整備を伴わない「既設IC」を追加
② 他機関との連携事業	制度なし	鉄道事業、国又は隣接府県事業等との連携事業などに対し、計画的、集中的に事業費が確保できる補助制度の創設
③ 大規模修繕・更新補助事業	次の全体事業費以上が対象 修繕:10億円 更新:50億円 [H30に全体事業費100億円から緩和]	府県等の管理施設規模及び事業規模に対応できるよう、制度対象となる事業費の更なる引下げ
	「同一路線」における構造物の集約化に補助	地形等の状況により、現行制度と同等の効果がある「複数路線の構造物の集約化」を追加

■補助事業の制度拡大（要望箇所）

- ① 国道423号（法貴バイパス）：京都縦貫自動車道の既設ICへのアクセス（H25～32、42億円）
- ① 小倉西舞鶴線（白鳥トンネル）：京都舞鶴港と舞鶴若狭自動車道の強化（H26～35、45億円）
- ② 向島宇治線（宇治駅アクセス）：JR奈良線の複線化に合わせた駅アクセス（H26～34、29億円）
- ② 国道175号・舞鶴福知山線・舞鶴綾部福知山線：由良川の直轄河川整備事業と時期を合わせた道路嵩上げ（H26～H34、17億円）
- ② 国道429号（榎峠バイパス）：県境における、トンネル・橋梁整備等、府県をつなぐ広域的な幹線のための道路整備（H30年代前半～、約20億円）
- ③ 郷ノ口余部線（宇津根橋）：老朽化による架け替え（H26～34、41億円）
- ③ 綾部宮島線（肱谷バイパス）：老朽化による架け替え、集約・撤去（H26～34、29億円）